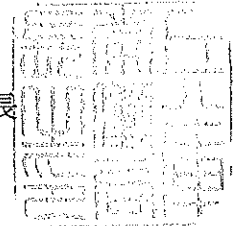


兵労発基 0406 第 3 号
令和 5 年 4 月 6 日

別記の関係団体の長 殿

兵庫労働局長



石綿障害予防規則第 3 条第 4 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者及び石綿障害予防規則第 4 条の 2 第 1 項第 3 号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物の一部を改正する告示の施行について

日頃から労働基準行政の推進に格段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

石綿による健康障害の防止については予防対策の推進が重要ですが、解体・改修・各種設備工事を行うにあたり、作業開始前の石綿含有事前調査などの必要な措置が実施されない事例が散見されたことから、令和 2 年に石綿障害予防規則（以下「石綿則」という。）の改正が行われ、順次、施行されてきたところです。

今般、石綿則の一部を改正する省令（令和 5 年厚生労働省令第 2 号）により、工作物の解体又は改修の作業を行う際の事前調査については、厚生労働大臣が定める「適切に当該調査を実施するために必要な知識を有する者」に行わせなければならないとされたところです。

これを受け、石綿則第 3 条第 4 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（令和 2 年厚生労働省告示第 276 号）について所要の改正が行なわれ、石綿則第 4 条の 2 第 1 項第 3 号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物（令和 2 年厚生労働省告示第 278 号）について対象物を追加する改正が行われました。

本改正の内容については、別添令和 5 年 3 月 28 日付け基発 0328 第 1 号の記の 2 のとおりですので、貴団体におかれましても、改正の趣旨をご理解いただきますとともに、会員企業その他関係者に対する本改正内容の周知にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

別記

全国造船安全衛生対策推進本部兵庫支部

一般社団法人日本舶用機関整備協会神戸支部

一般社団法人兵庫県小型船舶工業会

一般社団法人兵庫労働基準連合会

建設業労働災害防止協会兵庫県支部

一般社団法人日本ボイラ協会兵庫支部

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会兵庫支部

独立行政法人労働者健康安全機構兵庫産業保健総合支援センター

公益社団法人日本作業環境測定協会兵庫支部

一般社団法人兵庫県建設業協会

一般社団法人日本塗装工業会兵庫県支部

兵庫県管工事業協同組合連合会

一般社団法人兵庫県空調衛生工業協会

兵庫県電気工事工業組合

一般社団法人兵庫県電業協会

兵庫県社会保険労務士会

基 発 0328 第 1 号
令和 5 年 3 月 28 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者及び石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物の一部を改正する告示の施行について

石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者及び石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物の一部を改正する告示(令和5年厚生労働省告示第89号。以下「改正告示」という。)については、令和5年3月27日に告示されたところであり、令和8年1月1日(一部令和5年10月1日)から施行することとされている。その改正の趣旨、内容等は下記のとおりであるので、関係者への周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏なきを期されたい。

記

1 趣旨

石綿障害予防規則の一部を改正する省令(令和5年厚生労働省令第2号)による改正後の石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)により、工作物の解体又は改修の作業(以下「解体等の作業」という。)を行う際の事前調査において、一部の場を除外し、適切に当該調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものに行わせなければならないこととされたところである。

これを受け、石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者(令和2年厚生労働省告示第276号)及び石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物(令和2年厚生労働省告示第278号。以下「特定工作物告示」という。)について、所要の改正を行った。併せて、特定工作物告示について、対象物を追加する改正を行った。

2 改正の概要

(1) 石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部改正

工作物の事前調査を適切に実施するために必要な知識を有する者について、以下に掲げる作業の区分に応じ、それぞれ以下の者とする。

① 特定工作物告示で定める工作物のうち、炉設備、電気設備、配管設備、貯蔵設備等の解体等の作業

建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程（平成30年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号。以下「登録規程」という。）第2条第5項に規定する工作物石綿事前調査者

② 特定工作物告示で定める工作物のうち、煙突等の建築物と一体となっている設備等の解体等の作業又は一部改正後の特定工作物告示に規定するもの以外の工作物の解体等の作業のうち塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業

①に掲げる者又は登録規程第2条第2項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者、同条第3項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者若しくはこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者

(2) 特定工作物告示の一部改正

① 特定工作物として、観光用エレベーターの昇降路の囲い（建築物であるものを除く。）を追加する。

② その他所要の改正を行った。

3 細部事項

(1) 特定工作物告示関係

「観光用エレベーター」とは、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第138条第2項第1号「乗用エレベーター又はエスカレーターで観光のためのもの（一般交通の用に供するものを除く。）」のうち、乗用エレベーターで観光のためのもの（一般交通の用に供するものを除く。）をいうこと。

4 適用日

(1) 2(1)及び2(2)②の適用日は、令和8年1月1日とすること。

(2) 2(2)①の適用日は、令和5年10月1日とすること。

○厚生労働省告示第八十九号

石綿障害予防規則の一部を改正する省令（令和五年厚生労働省令第二号）の施行に伴い、並びに石綿障害予防規則（平成十七年厚生労働省令第二十一号）第三条第四項及び第四条の二第一項第三号の規定に基づき、石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者及び石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物の二部を改正する告示を次のように定める。

令和五年三月二十七日

厚生労働大臣 加藤 勝信

石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者及び石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物の一部を改正する告示

（石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部改正）

第一条 石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（令和二年厚生労働省告示第二百七十六号）の一部を次の表のように改正する。

改正後

1 石綿障害予防規則（平成十七年厚生労働省令第二十一号）第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者は、次の各号に掲げる作業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者とする。

一 建築物（建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程（平成三十年厚生労働省令第一号。以下「登録規程」という。）第二条環境省

条第四項に規定する一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部（次号において「一戸建て住宅等」という。）を除く。）の解体又は改修（封じ込め又は囲い込みを含む。）の作業（以下「解体等の作業」という。） 同条第二項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者、同条第三項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者又はこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者

二 一戸建て住宅等の解体等の作業 前号に掲げる者又は登録規程第二条第四項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者

三 船舶（鋼製の船舶に限る。以下同じ。）の解体等の作業 船舶における石綿含有資材の使用実態の調査（以下「船舶石綿含有資材調査」という。）を行う者で、船舶石綿含有資材調査者講習を受講し、次項第三号の修了審査に合格した者又はこれと同等以上の知識を有すると認められる者（同項において「船舶石綿含有資材調査者」という。）

四 石綿障害予防規則第三条第四項ただし書の規定に基づき厚生労働大臣が定める工作物（令和二年厚生労働省令第二百七十八号。次号において「特定工作物告示」という。）第一号から第五号まで及び第七号から第十一号までに掲げる工作物の解体

改正前

1 石綿障害予防規則（平成十七年厚生労働省令第二十一号）第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者は、次の各号に掲げる調査対象物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者とする。

一 建築物（建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成三十年厚生労働省令第一号。以下「登録規程」という。）第二条環境省

第四項に規定する一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部（次号において「一戸建て住宅等」という。）を除く。） 同条第二項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者、同条第三項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者又はこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者

二 一戸建て住宅等 前号に掲げる者又は登録規程第二条第四項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者

三 船舶（鋼製の船舶に限る。以下同じ。） 船舶における石綿含有資材の使用実態の調査（以下「船舶石綿含有資材調査」という。）を行う者で、船舶石綿含有資材調査者講習を受講し、次項第三号の修了審査に合格した者又はこれと同等以上の知識を有すると認められる者（同項において「船舶石綿含有資材調査者」という。）
（新設）

（傍線部分は改正部分）

2

等の作業 登録規程第二条第五項に規定する工作物石綿事前調査者

五 特定工作物告示第六号及び第十二号から第十七号までに掲げる工作物の解体等の作業並びに特定工作物告示に規定するもの以外の工作物の解体等の作業のうち塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業 第一号又は前号に掲げる者
(略)

2

(新設)

(略)

(石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物の一部改正)

第二条 石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物(令和二年厚生労働省告示第二百七十八号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>石綿障害予防規則(平成十七年厚生労働省令第二十一号)第四条の二第一項第三号の石綿等が使用されているおそれが高いものとして厚生労働大臣が定めるものは、次に掲げる物(土地、建築物又は工作物に設置されているもの又は設置されていたものに限る。)とする。</p> <p>一〇十六 (略)</p> <p>十七 観光用エレベーターの昇降路の囲い(建築物であるものを除く。)</p>	<p>石綿障害予防規則(平成十七年厚生労働省令第二十一号)第四条の二第一項第三号の石綿等が使用されているおそれが高いものとして厚生労働大臣が定めるものは、次に掲げる物(土地、建築物又は工作物に設置されているもの又は設置されていたものに限る。)とする。</p> <p>一〇十六 (略)</p> <p>(新設)</p>

第三条 石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>石綿障害予防規則第三条第四項ただし書の規定に基づき厚生労働大臣が定める工作物</p>	<p>石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物</p>
一〇十七 (略)	一〇十七 (略)

附 則

この告示は、令和八年一月一日から適用する。ただし、第二条の規定は令和五年十月一日から適用する。